

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の 名称	支援枠	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事 業者等 支援	個人を 対象と した給 付金等	基金	事業 始期	事業 終期
1	令和6年度あだち 物価高騰支援臨時 給付金（3万円）	低所得	Ⅱ．物価高の 克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯88,507世帯×30千円、子ども加算9,531人×20千円のうちR7計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（88,507世帯）	－	○	－	R6.12	R8.3
2	あだち物価高騰支 援臨時給付金【物 価高騰対策給付 金】	不足額 給付	Ⅱ．物価高の 克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6実施の定額減税に不足が生じる納税義務者への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する調整給付金のうちR7計画分 給付予算額 2,320,000千円（対象者数 80,000人） 事務費 215,731千円 事務費の内容〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出〕 ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者	－	○	－	R7.4	R8.3
3	運輸事業者エネル ギー高騰対策支援 金	推奨事 業	Ⅱ．物価高の 克服	①エネルギー価格高騰の影響を受け、価格転嫁の困難な区内の中小運輸事業者に対し、経費負担軽減策として当支援金を交付する。 ②補助交付金 ③申請事業者の年間売上高に応じて交付。 50千円×1,620件+200千円×80件+400千円×280件=209,000千円 ④区内中小企業のうち、各法令で定められた運輸事業者（トラック運送事業者、軽貨物運送事業者、バイク便運送事業者 他）であること	－	○	－	R7.6	R7.8
4	区内中小企業人材 採用支援助成金	推奨事 業	Ⅱ．物価高の 克服	①エネルギー等の物価高騰による影響で逼迫している企業及び賃上げ環境の整備がされていない企業等に対し、採用経費の一部を補助することで、企業負担を軽減し、経営の安定化を図っていく。 ②求人広告掲載費や人材紹介会社を通じて発生する経費などに対する補助交付金 ③求人広告費及び人材紹介費用の令和6年度実績をもとに単価及び交付件数を算定。 ア 求人広告費上限額40万円×107件＝42,800千円 イ 求人広告費上限未満22.7万円×251件＝56,977千円 ウ 人材紹介費用上限額60万円×74件＝44,400千円 エ 人材紹介費用上限未満33.2万円×111件＝36,852千円 うち、141,029千円に交付金を充当 ④区内に主たる事業所かつ本店登記がある中小企業または個人事業主	－	－	－	R7.4	R8.3
5	介護サービス等事 業所職員定着支援	推奨事 業	Ⅱ．物価高の 克服	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×75人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	－	○	－	R7.4	R8.3
6	障がい福祉サービ ス等事業所職員定 着支援	推奨事 業	Ⅱ．物価高の 克服	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×25人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	－	○	－	R7.4	R8.3